

このまちに生まれ、 心から「良かった!」と思える 滋賀・草津を一緒に!

白井ゆきのり

■プロフィール

- ・昭和 37 年 8 月
草津市志那町に生まれる
- ・常盤小学校・松原中学校卒業
- ・県立守山高等学校卒業
- ・京都産業大学経営学部卒業
- ・日本政策学校卒業(第9期生)
- ・滋賀県議会議員

スポーツでまちを元気に! 健康に!

スポーツ環境の整備 市立プール

草津駅西口から歩いて10分のところで、「市立のプール」の建設工事が進んでいます。これは2025年の「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」に向けて、「50メートルの屋内長水路と10メートルの飛び込み台」を備えた、一年中泳げるプールとしては関西で一番の施設が間もなく完成します。

特に、高飛び込みにおいては、本当に「日本でも指折りの施設」になることは、間違いありませんから、国スポに限らず、その後も地元から優れたアスリートが輩出できるように盛り上げていきたいと思っております。



(仮称) 金亀公園第1種陸上競技場



2025年 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会のメイン会場建設プロジェクトとして工が進んでいます。令和5年完成予定。

滋賀アリーナ令和4年12月のオープン

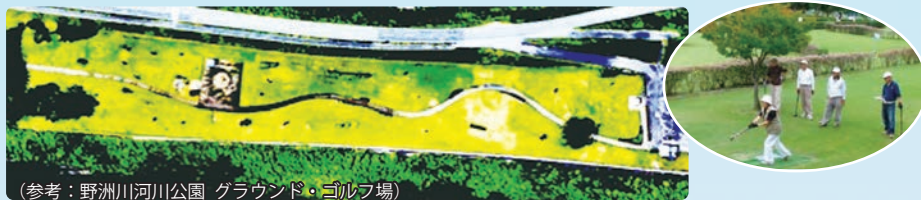
びわこ文化公園都市内にメインアリーナとサブアリーナをはじめ、スポーツ諸室、飲食提供などの利便施設を備えた新県立体育館が間もなく完成。



グラウンド・ゴルフ専用コースを要望!

シニアの皆さんが健康で、いきいきと過ごせるよう願っています

グラウンド・ゴルフは、日本でシニア向けに考案されたニュースポーツで、市内では各町内会単位でも盛んに取り組んでおられます。しかし草津市には専用コースや日本グラウンド・ゴルフ協会の認定コースがありません。シニアの皆さんの生きがいと健康増進に資するよう地域の皆様の声を聴きながら、施設整備を要望しています。



(参考:野洲川河川公園 グラウンド・ゴルフ場)

みんなにやさしい共生社会へ!

人権が尊重された共生社会をめざして

「誰一人取り残さない、人権が尊重される豊かな社会」の実現を目指すことは、人権問題を解決する上において最も重要な理念であると考えています。

また、人権意識の変化は社会の変化にも大きく起因するところがあります。例えば外国籍の人と共に住みよい地域を作っていく必要があります。草津市国際交流協会では、多くの外国籍の皆さんとの交流を通じて、多文化との共生社会について学ばせていただきました。



子どもはまち一番の宝物!

子育て支援を充実させよう!

子どもは、まち一番の宝物です。子どもを安心して生み、育てる喜びが実感でき、子育て支援が十分に届けたいまちづくりを目指します。

例えば、滋賀県内の産後ケア事業は、出産直後の母親が、身近な地域で安心して育児を開始し、子どもが健やかに成長できるよう、母子への心身のケアや育児等の支援をしています。

子育てを頑張るママのために、産後ケア事業は行政から助成金の支援があります。実施主体は各市町ですが、各圏域バランスよく施設が充実するよう県も応援をしています。



安全に安心して暮らせる地域をつくる!

社会インフラとしての道路整備を促進

県南部での人口増と産業の集積は交通事故の多発や慢性的な交通渋滞を招いています。現在、山手幹線の工事が進んでいます。国道1号バイパスの整備促進や計画道路・平野南笠線も着工が必要です。また、危険箇所については、早急な整備と安全対策をお願いしてきました。



浜街道南山田



県道大津・草津線

自民党 創りましょう! 夢や希望にあふれる滋賀・草津を

この紙面に関するお問合せは、
白井ゆきのり後援会まで

白井ゆきのり後援会事務所

〒525-0034 滋賀県草津市草津3丁目13番7号 TEL:077-568-5017 fax:077-568-5033

県政レポート

ほんまに やらなすかん! VOL.10

白井ゆきのり 検索



Go! Go! 白井 ゆきのり



県立高専 野洲市に決定!!

県立高専の設置場所については、県内の9市から提案をいただきました。外部の有識者の見解を交え慎重に審査をし、野洲市市三宅を選定することとなりました。この土地は、昭和54年の野洲川放水路の完成により廃川となった旧野洲川跡地で、県有地と国有地合計約15万平方メートルの広さがあります。

また、周辺のものづくりの集積、河川や森林といった自然環境など教育環境や実証フィールドとしての魅力と可能性にあふれております。これからの滋賀を支える子ども達に、新たな学びの選択肢が加わり、技術者同士、あるいは将来技術者をめざす人々との、新たな交流が生まれることも期待されます。今後は令和の時代にふさわしい滋賀らしい高等専門学校として、この魅力ある場所を最大限に生かした教育内容や施設整備について引き続き検討を進めてまいります。



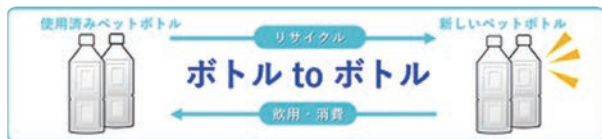
草津市『ゼロカーボンシティ』を表明

脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域のモデルとなります。

滋賀県では唯一、米原市が認定を受けているのですが、意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、脱炭素先行地域づくり事業・重点対策加速事業として、国から事業費の2/3~1/3の交付金が受けられます。次回の受付は令和5年1月なので、草津市も計画立案を急ぎ、「ゼロカーボンシティ」実現に向けて取組みを加速するよう提言しています。



「ボトル to ボトル 水平リサイクル」が加速

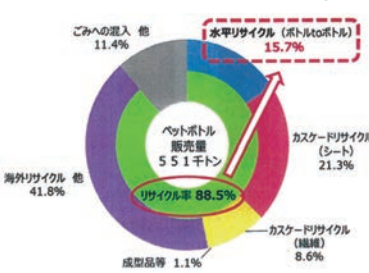


(一社)全国清涼飲料連合会は2030年までにPETボトルの「水平リサイクル」である「ボトル to ボトル」比率50%を目指すことを宣言しました。

使用済みPETボトルは正しく回収されれば、元の素材と同等の品質に何度でも戻すことができます。使用済みPETボトルを何度もPETボトルに循環させるリサイクルは「ボトル to ボトル水平リサイクル」と呼ばれ、同じ材料を何度も資源循環させる理想のリサイクルです。

循環型社会への貢献とCO₂を含む環境負荷低減に向け地上にすでにある資源を最大限に再活用することが重要です。各家庭から回収される資源ごみとしてのペットボトルも水平リサイクルされるよう提案しています。

廃ペットボトルのリサイクル状況



大きくなった木を伐りました

公共用地で長らく放置されたままで、「防災上危険」なものや「通学路の安全安心」のために雑木を切っていました。冬場は特に日が暮れるのが早いので、近くを通るのが不安な方も多かったようです。不法投棄もされなくなり景観もよくなりました。



合理的配慮の提供に係る助成制度の延長

滋賀県では、障害を理由とする差別の解消を推進するため、お店など民間の事業者、自治会など地域の団体等が障害のある人に必要な合理的配慮を提供するためにかかる費用を助成しています。本来は昨年度で終了の予定でしたが、県議会において質したところ延長して頂く事が出来ました。

合理的配慮が容易に提供できるようにするための取り組みで、例えば、点字メニュー、チラシの音訳などのコミュニケーションツールの作成や筆談ボード・折りたたみ式スロープなどの物品の購入、簡易スロープや手すり、多機能トイレなどの工事の施工などの費用を上限額の範囲内で、費用の1/2を助成していただけます。ご検討ください。

詳細は右記のQRからご覧いただけます。



障害者グループホームの整備促進を!

障害者グループホームは身体・知的・精神に障害のある方が援助を受けながら共同生活を送れる障害福祉サービスのことで、施設には家事援助や日常生活での相談を受ける世話人、食事や入浴、トイレなどの介護支援を行う生活支援員などの職員がいて、日常生活上の援助や介護支援を受けながら共同生活を送れます。

「(公社)滋賀県手をつなぐ育成会」からも要望を受けていますが、滋賀県では強度行動障害者や医療的ケアが必要な方など重度障害者向けのグループホームの整備が遅れています。

また、自治体が把握しないうちに整備計画が進んでしまうこともあり、住環境や利便性等に関する利用者のニーズとのミスマッチが起きたり、近年では障害福祉サービスの実績や経験が乏しい民間事業者の参入が多く見受けられ、障害特性や障害程度を踏まえた支援の質の確保が課題となっています。

ご挨拶

仲秋の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。日頃は格別のお引き立てをいただき、ありがとうございます。御礼申し上げます。

さて、今年度は「琵琶湖CO₂ネットゼロ対策特別委員会」に出っていますが、感じることは全国的にゼロカーボンに向けての取り組みが、一気に加速しているということです。

2050年までに「二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明した自治体は2022年8月31日時点で、766自治体(42都道府県、450市、20特別区、216町、38村)、自治体総人口約1億1,853万人となっています。

私たちが社会活動や経済活動を行う上で、排出する二酸化炭素量を極限まで減らす一方で、さまざまな取り組みによって二酸化炭素吸収量を増やし、排出量と吸収量を相殺することで二酸化炭素排出量を実質ゼロにするということです。様々な制約を受けるのも事実ですが、そこには実は大きなビジネスチャンスもあります。この課題を精一杯前向きに肯定的に捉え、積極的に取り組んでいこうと思います。

皆さんからもアイデアをいただければ幸いです。共に明るい未来をつくっていきましょう。

令和4年11月吉日

滋賀県議会議員

白井幸則

おうみ犯罪被害者支援センターと連携協定

草津市・栗東市は9月12日、(公社)おうみ犯罪被害者支援センターと「犯罪被害者など支援の連携協力に関する協定」を締結。県内の自治体で同支援センターと連携協定を結んだのは、大津市、甲賀市、東近江市、日野町、守山市、竜王町に続く7例目となります。

同支援センターは、2000年の設立以来、犯罪被害者相談窓口や性暴力被害者総合ケアワンストップわ湖を開設し、電話、メール、直接相談及び病院への付き添いなど、犯罪被害者やその家族への様々な支援活動に取り組み、2021年度まで6年連続で人口10万人あたりの相談件数が全国1位となっています。

協定は、各分野から多面的に被害者支援にあたる際、同支援センターのノウハウを生かして行政が仲介し個人情報提供を安全かつ正確に行うことなどを目的に締結されました。

相談電話 077-525-8103 077-521-8341
電話相談開設日 月曜～金曜日 10時～16時
(年末年始・祝日は休み)
性被害緊急ホットライン 090-2599-3105
★24時間365日受付
E-mail : satoko3105biwako@docomo.ne.jp
satoko3105biwako@gmail.com

おうみ犯罪被害者支援センターの詳細は右記のQRからご覧いただけます。

